

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和4年度事業分)

単位:千円

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績(実施内容・経費内訳)	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
合計						684,320	450,051	152,594	81,675		
1	1	議会運営ICT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の蔓延期においても、オンライン会議を開催できる環境等を整備することにより、人との接触を避けるなど感染防止対策を講じた議会活動を展開する ②議会へのタブレット端末の導入 タブレット端末等購入費用 1,559千円(22台) 付属品購入費用 186千円 初期設定料 97千円 通信料 413千円	R4.5	R5.3	2,255	2,199		56	タブレット端末の導入により、コロナ禍でも非対面・非接触によるオンライン会議を開催可能な環境が整備され、議会活動の継続性の担保に繋がった。 ・タブレット端末導入数:22台	議会事務局
2	2	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(市事業名:市役所電子化推進事業) ①新型コロナウイルス感染防止対策として、人との接触機会を減らすなど申請書のデジタル化となる「書かない窓口」の実現や、AIチャットボット、庁内ポータルサイトを導入し、デジタルによる住民の利便性向上及び職員の負担軽減を図る ②窓口支援システムや庁内ポータルサイト、AIチャットボット等の導入 書かない窓口に係る関係物品購入費 99千円 市役所電子化推進委託料 22,330千円 窓口支援システム導入支援委託料 19,063千円 住基システムと異動受付支援システム連携機能開発委託料 5,192千円 住基セットアップ委託料 188千円 コピー使用料 30千円 窓口支援システム導入に係る発券機・端末等購入費 11,915千円	R4.8	R5.3	58,817	29,408	29,409		「書かない窓口」システムの導入により、住民が申請書を手書きする負担を削減するとともに、職員が手書きされた申請書の内容をデータとして入力する事務処理の軽減にも繋がった。 また、AIチャットボット等の導入により、コロナ禍でも市民がいつでも市に対してオンラインで問合せが出来る環境が構築されたことで、市民の利便性の向上に加えて、職員の電話対応等のコスト削減にも繋がった。 ・オンライン対応が可能な申請の割合(市全体の申請のうち):18.5%(R5.6月末時点) ・書かない窓口で発行された申請書数:487枚(R5.6月末時点) ・AIチャットボットで回答した数(誤答を除く):4,273件(R5.6月末時点)	総合政策課 DX推進室
3	3	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(市事業名:かまいし未来づくりプロジェクト事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市民と行政の対話の機会が減少していることから、オンライン上で広く住民への情報提供や意見集約をすることができる双方向プラットフォームを活用し、オンラインとオフラインを融合させたまちづくりを推進する ②住民と行政がオンライン上で意見交換を行い、地域課題の解決等に繋げる双方向プラットフォームシステム「釜石版Decidim」の開発、政策検討のための市民意識調査の実施等 政策検討会議に係る物品購入費 42千円 市民意識調査に係る封筒印刷代 29千円 市民意識調査に係る郵便料 305千円 Decidim開発委託料 2,904千円 Decidimシステム使用料 1,452千円 会場等使用料 82千円 コピー使用料 95千円	R4.4	R5.3	4,909	2,454	2,455		双方向オンラインプラットフォームとなる「釜石版Decidim」を導入し、コロナ禍においてもまちの課題をオンラインで協議するとともに、まちづくりのコアメンバーとなる「かまいし未来づくりプロジェクト」メンバーとオフラインでの協議を行うことで、まちの課題等について協議することができた。 ・プラットフォームシステム登録者数:96人(R5.6月末時点) ・オンライン上で寄せられた市の施策に対する意見(いいねを含む):171件	総合政策課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
4	4	三陸沿岸道路利用促進パンフレット作成委員会負担金	<p>（市事業名：各種負担金（コロナ対策分））</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光需要の回復を図り、さらには三陸沿岸道路の活用による観光誘致と周遊観光を促し、三陸沿岸地域全体の活性化につなげるため、三陸沿岸7市が連携し、「るるぶ特別編集『三陸』」を作成する</p> <p>②三陸沿岸7市で構成する三陸沿岸道路利用促進パンフレット作成委員会に対して、負担金を交付 三陸沿岸道路利用促進パンフレット作成委員会負担金 2,000千円（交付先：三陸沿岸道路利用促進パンフレット作成委員会）</p>	R4.7	R4.8	2,000	2,000			<p>三陸沿岸地域のおすすめドライブコースや観光情報のほか、インターチェンジの乗り降りや道の駅情報を分かりやすく示したマップなどを掲載したパンフレットを作成したことで、三陸沿岸道路を利用したドライブ・旅行をさらに満喫できる環境の創出に繋がった。</p> <p>また、デジタルブックとしても利用が可能な媒体のため、旅行前にスマホから目的地の情報をチェックすることもできるなど来訪者の利便性の向上にも繋がった。</p> <p>パンフレット冊子は、令和5年4月8日より三陸沿岸道路沿いの道の駅や観光施設などで配布し、幅広く活用されている。</p> <p>・パンフレット作成部数：200,000部</p>	総合政策課
5	6	保健福祉センター維持管理費（コロナ対策分）	<p>①市の執務室があるほか、市民の文化・健康づくり活動の拠点として利用されている市保健福祉センター内での新型コロナウイルス感染防止策を徹底し、市民が安心して利用できる環境を整備する</p> <p>②新型コロナウイルス感染防止に用いる備品の購入 非接触型体温計購入費 100千円 コロナ感染対策用デスクトップパネル購入費 136千円 （非接触型体温計1台、コロナ感染対策用デスクトップパネル6枚）</p>	R4.7	R4.8	236	235		1	<p>多くの市民がコロナ禍でも安心して利用できる環境を整備することで、各種行政手続き、相談対応、健康づくり活動を継続することができた。</p> <p>・保健福祉センターを活動場所とする団体内でのクラスター発生件数：0件 ・非接触型体温計購入数：1台 ・コロナ感染対策用デスクトップパネル購入数：6枚</p>	健康推進課 保健福祉センター
6	7	みんなの健康づくり応援事業（コロナ対策分）	<p>①コロナ禍においても住民が積極的な健康づくりに取り組める機会を増やすことを目的とした健康ポイント事業を実施し、ポイントに応じたインセンティブを付与することで、市民の生活習慣の改善や健康づくりに取り組む意欲を後押しする</p> <p>②インセンティブとしてポイント満点到達者に1,000円分の商品券を交付 商品券購入費 1千円×1,440人＝1,440千円 事務費（消耗品費、カード印刷代）40千円</p>	R4.8	R5.3	1,480	1,479		1	<p>感染症予防のため、地域住民が自ら健康づくりを継続的に行うことで健康の保持・増進を図る機会作りとなった。</p> <p>併せて、令和4年度から紙カード版・LINE版の2つの媒体で取組める内容とし、事業参加者数や特典交換者数、若年層の事業参加者が前年度比約2倍に増加した。</p> <p>・ポイント事業参加者数：2,705人 ・LINE版参加者数：793人 ・特典交換者数：1,245人 （うち、新規事業参加者数：224人、18歳-64歳参加者数：184人、職業：自営業/会社員：156人）</p>	健康推進課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
7	8	妊産婦支援事業 (妊産婦家事支援サービス・単 独分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出が困難となり、また親族等による支援を得られない妊産婦に対し、家事支援サービスを利用した際の利用料を助成し、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する ②妊産婦が利用するヘルパー派遣費用を助成 妊産婦家事支援サービス事業委託料 380千円(利用回数74回)	R4.4	R5.3	380	379		1	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、家族や親族による支援が得られない妊産婦に家事支援を行うことで、市内で安心して出産、育児が可能な体制を構築することに繋がった。 ・家事支援サービス利用人数:11人	健康推進課
8	9	かまいし学生 エール便事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている当市出身の学生や岩手大学釜石キャンパスに通う学生に対して市内事業者の産品を送ることで、仕送りの減少やアルバイト等の生活維持の活動が困難となった学生の不安定な生活や、消費活動の減退により在庫を抱える市内事業者の双方の支援を行うとともに、学生と釜石とのつながりを創出する ②当市出身の学生等に5千円相当額の釜石商品の詰合せを送付 かまいし学生エール便委託料 2,965千円(332人に発送)	R4.5	R4.7	2,965	2,964		1	332件の申込があり、市内産品を送付したことにより、物価高騰等で苦しむ学生の生活支援になるとともに市内事業者の事業活性化にも貢献した。 また、学生が当市に居住していた頃は触れる機会の少なかった地場の商品を知るきっかけとなるだけでなく、学生へのアンケート調査の実施により潜在的Uターン希望者の把握や生産事業者の商品PRの機会にもなった。 ・支援学生数:322人 ・アンケート回答率:100%	商工観光課
9	10	商業振興事業 (コロナ対策分)	①コロナ禍で落ち込んだ消費の回復、地域商業の再興のために、今後の商業活性化施策や魅力ある買物環境づくりに反映させるための基礎資料を得ることを目的に市民の買物環境や買物行動を調査するとともに、客足が遠く市内商店街を支援するため、にぎわい創出イベント等の開催経費を補助する ②買物行動調査に要する封筒印刷、郵送料等 156千円 商店街活性化事業補助金 35千円(1件)	R4.4	R5.4	191	155		36	市民の消費動向を調査し、コロナ禍における支援策の手法等に係る情報を収集するとともに、商店街活動の活性化に貢献した。 ・買物行動調査回答率:42.1% ・市内の商店会等が主催する商店街活性化事業:1件	商工観光課
10	12	起業挑戦サポート事業(コロナ対策分)	①新型コロナウイルス感染症の影響等により疲弊した地域経済の活性化を図るため、市内で新たに事業を起こす起業家の事業活動を支援する ②起業家の開業や事業活動に要する費用に対して補助金を交付 起業挑戦サポート事業補助金 2,262千円(6件)	R5.2	R5.3	2,262	2,261		1	新規起業に必要な諸費用に対して補助することで、円滑な起業を支援し、新型コロナウイルス感染症等の影響で低迷する地域経済の活性化を図った。 ・起業家数:6人	商工観光課
11	14	新型コロナウイルス感染症経済対策事業(釜石市中小企業等事業再構築促進事業補助金)	①新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済環境の変化に対応することを目的に、事業の再構築等に取り組む市内事業者を支援するため、国が実施する中小企業等事業再構築促進事業補助金の交付決定を受けた中小企業事業等が負担する経費の一部を支援する ②国の中小企業等事業再構築促進事業を活用して、事業再構築を行った中小企業事業者等に対して、事業者負担分の1./2に相当する額(上限1,000千円)を補助 中小企業等事業再構築促進事業補助金 2,000千円(2件)	R4.7	R5.3	2,000	2,000			コロナ禍において前向きな設備投資への動きが鈍化する中、市内2事業者の事業再構築に向けての設備投資を後押しした。 ・交付事業者数:2件	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
12	15	新型コロナウイルス感染症経済対策事業（地域交通運行支援事業委託料）	①新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けている地域交通運行事業者を支援し、落ち込んだ需要の下支えを図るため、市内の地域交通運行事業者が行う運賃の割引にかかる費用の一部を助成する ②18時以降に飲食店から交通運行事業者（タクシーや運転代行）を利用する際の料金（1,500円以上の場合）を1回あたり1,000円割引引く事業を実施 地域交通運行支援事業業務委託料 5,007千円（8事業者を支援、5,380人が利用）	R4.7	R4.10	5,007	5,006		1	夜間の人流を促進することで、コロナ禍で利用客が減少している飲食及び地域交通事業者の事業継続を下支えすることに大きく寄与した。 ・タクシー・運転代行業者利用件数：5,380件	商工観光課
13	16	新型コロナウイルス感染症対策かまいしエール券事業（第三弾）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に伴う経済対策として、かまいしエール券（プレミアム付商品券）の第3弾の販売を行い、地域経済の活性化と市民の家計への負担軽減を図る ②7千円分の食事券・商品券を5千円で販売（プレミアム率40%） かまいしエール券事業業務委託料 111,738千円	R4.4	R4.11	111,738	36,737		75,001	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内小売業や飲食事業者等の消費需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与した。 ・エール券発行数：15,000冊 ・エール券使用率：99.5%	商工観光課
14	17	新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業（第四弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の減少に加え、燃料費や物価の高騰など甚大な影響を受けている市内の宿泊施設の活性化を図るため、宿泊料金の割引を行った市内宿泊業者に対し割引分の一部を助成する ②宿泊事業者に対する宿泊割引分（2,000円/1人泊）の助成 新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業委託料 46,072千円（21,540人泊）	R4.4	R4.8	46,072	46,072			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内宿泊事業者の宿泊需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与した。 ・宿泊エール割宿泊者数：21,540人泊	商工観光課
15	18	新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業（第五弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の減少に加え、燃料費や物価の高騰など甚大な影響を受けている市内の宿泊施設の活性化を図るため、宿泊料金の割引を行った市内宿泊業者に対し割引分の一部を助成する ②宿泊事業者に対する宿泊割引分（2,000円/1人泊）の助成 新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業委託料 29,125千円（13,578人泊）	R4.7	R4.10	29,125	29,125			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内宿泊事業者の宿泊需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与した。 ・宿泊エール割宿泊者数：13,578人泊	商工観光課
16	19	金石活性化イベント運営事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により当市を訪れる観光客が減少していることから、JRが運行するSL銀河を利用し当市を訪れる観光客に向け、当市の観光物産の情報発信を積極的に行うとともに、市内イベントを開催し、地域資源を活用した誘客の拡大を図る ②SL銀河の出迎えイベントの開催経費等に対して補助金を交付 金石活性化イベント運営補助金 1,800千円（交付先：金石観光物産協会）	R4.4	R5.1	1,800	1,800			新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が落ち込む中で、JR釜石線を守るSL銀河の運行日に合わせて、郷土芸能の披露や市内で使用できるお買物券の発行、SL銀河オリジナル手旗の作成・配布など、おもてなしを行い、釜石市の魅力を発信した。 ・SL銀河到着時のおもてなし回数（虎舞披露）：17回 ・お買物券配布数：1,677枚 ・お買物券利用数：921枚（利用率54.9%）	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
17	20	道の駅新型コロナウイルス感染症対策事業	①県内外から不特定多数の観光客等が訪れる道の駅「釜石仙人峠」の玄関ドアを非接触型に対応した自動ドアに変更することで新型コロナウイルス感染予防対策を行う ②道の駅の玄関ドアの自動ドアへの交換 ドア交換修繕料 1,298千円	R5.2	R5.3	1,298	1,298			自動ドアに変更したことで、県内外からの来場者の接触機会を低減し、新型コロナウイルスの感染対策を講じた安心安全な施設の運営に繋がった。 ・道の駅利用客数：90,484人	商工観光課
18	21	釜石市農業振興総合支援事業	①新型コロナウイルスの影響による農産物の需要や販売の減少により、農業者の所得減少や担い手不足等の生産基盤の弱体化も危惧されていることから、農業者の生産力や収益力の向上、労働力確保のために行うスマート農業等の導入や雇用労働力・農福連携の導入経費等に対して支援を行うことで、農産物の安定した生産供給を可能とする新型コロナウイルス感染症に強い農業基盤の形成と農業振興を図る ②農業者団体や農業者が行う地域振興作物の作付拡大や販路拡大、スマート農業の導入、雇用労働力の確保等に係る経費に対して補助金を交付 農業振興総合支援事業補助金 2,260千円(27件)	R4.4	R5.3	2,260	2,260			農業生産において効率的な生産に必要な設備の導入や労働力の確保への支援により、作業時間の短縮や農作業の分担が図られた。 また、需要に応じた地域振興作物の生産や販路拡大の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症に強い生産基盤の確立が図られた。 ・補助金交付件数：27件 ・地域振興作物の作付面積：102a ・新規就農者数：1名	水産農林課
19	22	ゼロカーボンシティ推進事業	①新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰等の社会経済環境の変化により気候変動対策や持続可能な社会への住民意識が高まり、市民生活や企業活動のスタイルも大きく変容しつつあることから、エネルギーの安定供給や確保を可能とする新たな仕組みの構築を図るなど、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けた再生可能エネルギー導入ビジョンを策定する ②再生可能エネルギーや脱炭素を通じたまちづくりの指針の作成 再生可能エネルギー導入戦略策定委託料 1,991千円 検討会開催等にかかる費用(報償費、旅費等) 76千円	R4.5	R5.3	2,067	2,066		1	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価の高騰等により社会経済環境が大きく変化する中で、当市の2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、市民だけにとどまらず業務部門の事業者向けの内容も踏まえた再生可能エネルギーや脱炭素を通じたまちづくりの指針の概要を作成した。 ・検討会開催回数：2回 ・2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに向けた指針の概要を作成	国際港湾産業課 ゼロカーボンシティ推進室
20	23	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) (市事業名：小学校感染症対策・学習保障等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化等に伴い、市内小学校の児童の安心安全な学習環境を保障するため、保健衛生用品の購入など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する ②各学校のニーズに基づき、アルコール消毒液や非接触型体温計など保健衛生用品等を購入配置 保健衛生用品等の購入費 8,549千円	R4.7	R5.2	8,549	4,274	4,274	1	児童の感染症対策に必要な物品を購入し整備することで、学校現場におけるコロナ禍によるリスクを低減し、児童の学びを保障しながら教育活動を継続することができた。 交付金を活用し感染症対策を実施した小学校数(支援学校数)：9校	学校教育課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
21	24	学校保健特別対策事業費補助金	<p>（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） （市事業名：中学校感染症対策・学習保障等支援事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化等に伴い、市内中学校の生徒の安心安全な学習環境を保障するため、保健衛生用品の購入など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する</p> <p>②各学校のニーズに基づき、アルコール消毒液や非接触型体温計など保健衛生用品等を購入配置 保健衛生用品等の購入費 4,947千円</p>	R4.7	R5.2	4,947	2,473	2,473	1	<p>生徒の感染症対策に必要な物品を購入し整備することで、学校現場におけるコロナ禍によるリスクを低減し、生徒の学びを保障しながら教育活動を継続することができた。</p> <p>交付金を活用し感染症対策を実施した中学校数（支援学校数）：5校</p>	学校教育課
22	25	かまいしラグビーレガシー継承事業（コロナ対策分）	<p>①コロナ禍により、各種スポーツイベントや催事が中止や無観客、人数制限による開催となる状況下で、釜石鶴住居復興スタジアムに直接訪れることができない釜石を愛する多くの関係人口に対して、各種ラグビーの試合・イベントのYouTubeライブ配信等による情報発信事業を展開する</p> <p>②釜石ラグビー応援団が実施する釜石鶴住居復興スタジアム等でのラグビーの試合・イベントのライブ配信事業に対して補助金を交付 釜石ラグビー応援団映像配信事業補助金 1,000千円（交付先：釜石ラグビー応援団）</p>	R4.4	R5.3	1,000	1,000			<p>当市及び釜石鶴住居復興スタジアムに直接訪れることができない釜石を愛する多くの方々に対して、YouTubeを活用した動画配信などを実施し、多くの関係人口との関係性の維持構築が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー試合等のライブ配信数：14件 ・ラグビー試合等の配信に伴う視聴回数：51,410回 ・ラグビー体験等の映像コンテンツ配信数：12件 ・ラグビー体験等の配信に伴う視聴回数：3,170回 	スポーツ推進課
23	26	スポーツ合宿誘致推進事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する宿泊業をはじめとする市内事業者を支援するため、市内スポーツ施設での団体スポーツ合宿を誘致する</p> <p>②スポーツ合宿を行う市外団体に対して、宿泊費及び交通費の一部を助成 首都圏の大学等をターゲットにしたスポーツ合宿の誘致活動を展開 スポーツ合宿事業費補助金 1,292千円（10件） 合宿誘致出張旅費 132千円</p>	R4.7	R5.5	1,424	1,021		403	<p>市内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致が展開され、スポーツの推進と新型コロナウイルスの影響で困窮する市内事業者への支援に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合宿件数：22件 ※うち補助金交付件数：10件 ※うち県外からの合宿件数：18件 ・合宿による総宿泊者数：2,648人泊 	スポーツ推進課
24	27	釜石鶴住居復興スタジアム維持管理費（コロナ対策分）	<p>①各種スポーツ大会やイベント開催において、無観客から入場制限を伴う有観客の開催へと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたスポーツを取り巻く環境が徐々に変化してきていることから、スタジアム視察や市主催のイベントの開催に向けて釜石鶴住居復興スタジアム内の感染拡大予防対策を行う</p> <p>②消毒液、検温測定等に必要な検温測定機器やテント横幕等の購入</p> <p>③消毒液等購入費用 68千円 検温測定機器及びテント備品等購入費用 481千円</p>	R4.7	R4.12	549	548		1	<p>新型コロナウイルスの感染拡大予防のために、スタジアム入場口に検温場所や待機場所を設置するなど、スタジアムを訪れる多くの来場者の安心と安全の確保を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検温測定機器購入数：5台 ・ジャパンラグビーリーグワン等開催数：5試合 ・ジャパンラグビーリーグワン等来場者数：計5,448名 	スポーツ推進課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
25	28	新型コロナウイルス感染症公共交通対策事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通等の利用が大幅に減少している中、燃料費高騰の影響で大きな負担が生じているバス事業者及びタクシー事業者の安全かつ安定した事業継続を支援する</p> <p>②バス事業者2社、タクシー事業者5社に対して給付金を給付 バス事業者 車両1台あたり40千円 39台×40千円＝1,560千円 タクシー事業者(福祉輸送事業限定を除く) 車両1台あたり10千円 43台×10千円＝430千円</p>	R4.11	R4.12	1,990	1,990			<p>新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用者の減少や燃料費の高騰により、地域公共交通の維持に支障をきたす恐れがあったが、バス事業者やタクシー事業者に対し、車両の維持管理費や燃料費高騰による負担を軽減するための給付金を支給したことで地域公共交通の安定的な運行を確保した。</p> <p>・バス事業者所有車両台数の維持数:39台(支給事業者数:2件) ・タクシー事業者所有車両台数の維持数:43台(支給事業者数:5件)</p>	生活環境課
26	29	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰による影響の軽減を図り、福祉サービスの安定的な供給を継続するため、社会福祉施設等を運営する事業者に対して給付金を支給する</p> <p>②市内の社会福祉事業者や子育て支援サービス事業者等に対して1事業種あたり5万円の支援金を給付 社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金 7,050千円(119件)</p>	R4.12	R5.1	7,050	7,050			<p>社会福祉施設等を運営する事業者に対し支援給付金を支給し、福祉サービスの安定的な供給継続を支援するとともに、利用者負担の増加を防ぐことができた。</p> <p>・支給事業者数:40事業者(119事業種)</p>	地域福祉課
27	30	子育て世帯支援給付金事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活の支援を行う観点から、食費等の物価高騰による支出の増加の影響を勘案し、高校生以下の児童等を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯支援給付金を支給する</p> <p>②県の補助金を活用して、0歳から18歳までの子ども(20歳未満の障がい児を含む)を養育している子育て世帯等に対して給付金を支給 子育て世帯支援給付金 95,835千円 児童手当支給対象 30千円×2,753人 上記以外の子ども(高校生等) 15千円×883人 事務費(通知郵便料等) 464千円</p>	R4.9	R5.3	96,299	54,638	41,660	1	<p>新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、食費等の物価高騰による支出の増加の影響を受けている高校生以下の児童等を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯支援給付金を支給することで、安心して子育てができる環境構築の一助となった。</p> <p>・支給児童数:3,636人</p>	子ども課
28	31	新型コロナウイルス感染症経済対策事業(エネルギー価格高騰対策支援金支給事業委託料)(B'国のR3予算分)	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者の事業継続を下支えするため、原油価格高騰の影響を受けている第二次産業、第三次産業を営む中小企業者等に対して支援金を支給する</p> <p>②市内中小企業者等に対して、光熱水費や燃料費等の前年比較の上昇分に応じて支援金を支給 エネルギー価格高騰対策支援金支給事業委託料 14,314千円(104事業者・122事業所に支給)</p>	R4.8	R5.2	14,314	14,313		1	<p>光熱費・燃料費高騰の影響を受けている事業者の負担軽減により、事業継続の下支えに大きく寄与した。</p> <p>・支給事業者数:104件(支給事業所数:122件)</p>	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
29	32	新型コロナウイルス感染症経済対策事業（経営改善支援金）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けていながら国又は岩手県予算により実施されている補助金等を活用して経営改善に取り組む事業者に対し、事業継続を下支えするため、当該補助事業等の自己負担分に応じて支援金を支給する ②事業者に対して支援金を支給（支出済みの国・県等補助金の補助対象経費から国・県等補助金相当額を差し引いた額の2分の1に相当する額（上限：国・県等補助金事業について（交付決定額÷補助率－交付決定額）×1/2で算出される額と500千円のいずれか低い額）） 経営改善支援金 5,979千円（38件）	R4.9	R5.3	5,979	5,979			新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等の影響により厳しい状況にありながらも、事業者が主体的に取り組む経営改善等を後押しし、事業継続の下支えに大きく寄与した。 ・支給事業者数：38件	商工観光課
30	33	新型コロナウイルス感染症経済対策事業（運輸事業者運行支援金）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内貨物自動車運送事業者の安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、岩手県が岩手県トラック協会と連携して実施する「運輸事業者運行支援緊急対策費」の支給を受けている市内事業者等に対し、保有車両数に応じて支援金を支給する ②1事業者あたり保有車両台数に23千円を乗じた額の支援金を支給 運輸事業者運行支援金 6,417千円（28件）	R4.9	R4.12	6,417	6,417			原油価格高騰の影響を直接的に受ける運輸事業者の運行支援を行うことで、事業者の事業継続と貨物輸送の維持・確保に寄与した。 ・支給事業者数：28件 ・支援車両台数：279台	商工観光課
31	34	新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業（第六弾）	①新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の減少に加え、燃料費や物価の高騰など甚大な影響を受けている市内の宿泊施設の活性化を図るため、宿泊料金の割引を行った市内宿泊業者に対し割引分の一部を助成する ②宿泊事業者に対する宿泊割引分（2,000円/1人泊）の助成 新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業委託料 28,633千円（13,332人泊）	R4.9	R5.1	28,633	28,633			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内宿泊事業者の宿泊需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与した。 ・宿泊エール割宿泊者数：13,332人泊	商工観光課
32	35	四季彩イベント開催事業（コロナ対策分）	①新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、令和2年度及び令和3年度は中止となっていた当市の伝統的な催事である「釜石まつり」の再開に向けて、各参加団体が新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底して、安全・安心にイベントに参加するとともに、社会活動の再開により地域に賑わいを取り戻し、交流人口の拡大に繋げる ②釜石まつりの参加団体に対してコロナ感染対策費用を支援 再生かまいし四季彩イベント事業補助金（釜石まつり実行委員会補助金） 550千円（50千円×11団体）	R4.9	R5.1	550	550			新型コロナウイルス感染症対策費として、釜石まつりに出演した市内11団体に感染対策物品等の購入費用を支援した。「釜石まつり」に参加する団体が増えたことで、地域に賑わいが生まれ地域の活性化と交流人口の拡大に寄与した。 ・支援団体数：11団体	商工観光課
33	36	林業燃油価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する林業事業者に対して、市産木材を伐採し、市内外へ運搬する費用を緊急的に支援することにより、燃油価格高騰の影響を緩和し、林業経営の維持・安定を図る ②市産木材（丸太・製品）や木質バイオマス材の運搬経費に対して補助金を交付 林業燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金 9,700千円（5件）	R5.2	R5.3	9,700	9,699		1	原油価格や物価の高騰により、市産木材を伐採し運搬する経費が増大した市内の林業事業者に対し、運搬量に応じた費用を補助することで、経営の負担の軽減に寄与した。 また、事業者の負担軽減により、市産木材が滞ることなく流通でき、林業経営の安定に寄与したほか、市内の森林整備が進み、森林の公益的機能の発揮にも繋がった。 ・交付事業者数：5件	水産農林課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
34	37	漁業燃油価格高騰対策緊急支援事業	①地域水産業の主たる漁業種である定置網漁業は、主力魚種の秋サケの不漁等で厳しい経営の中、コロナ禍における原油価格や物価高騰が追い打ちをかけている状況であり、緊急的な支援により燃油高騰分の負担を軽減し、漁業経営の維持・安定を図る ②定置網漁業に使用する漁船の燃油費用に対して補助金を交付 漁業燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金 6,358千円(5件)	R5.2	R5.3	6,358	6,358			主力魚種の不漁等で厳しい上、原油価格が高騰している中、当該事業により市内で定置網漁業を営む5事業者の経営の負担軽減が図られた。 ・交付事業者数:5件	水産農林課
35	39	三陸鉄道運営支援事業(コロナ対策分)(B'国のR3予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や燃料費の高騰等、厳しい経営環境にある中において、岩手県沿岸地域の基幹的な地域交通として、減便等することなく輸送サービスの提供を継続している三陸鉄道に対し、安定的な運行を確保することを目的に、運行維持に要する人件費や燃料費等の一部を支援する ②釜石市のみならず、岩手県や沿線市町村が連携して、三陸鉄道の運行維持に係る人件費や内燃動力費の一部を支援するため、負担金を交付 三陸鉄道運行支援負担金 13,358千円 ※実施計画No.39、40は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R4.12	R5.1	11,000	11,000			新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少により、大幅な減収になるなど、安定的な運行の維持に支障をきたす恐れがあったが、人件費及び燃料費等に対して支援したことにより三陸鉄道の安定的な運行を確保した。 ・支給事業者数(事業継続数):1件 ・運行便数(釜石発-盛行):1日あたり11便 ・運行便数(釜石発-宮古行):1日あたり11便	生活環境課
36	40	三陸鉄道運営支援事業(コロナ対策分)(B'国のR4予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や燃料費の高騰等、厳しい経営環境にある中において、岩手県沿岸地域の基幹的な地域交通として、減便等することなく輸送サービスの提供を継続している三陸鉄道に対し、安定的な運行を確保することを目的に、運行維持に要する人件費や燃料費等の一部を支援する ②釜石市のみならず、岩手県や沿線市町村が連携して、三陸鉄道の運行維持に係る人件費や内燃動力費の一部を支援するため、負担金を交付 三陸鉄道運行支援負担金 13,358千円 ※実施計画No.39、40は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R4.12	R5.1	2,358	2,358			同上	生活環境課
37	41	新型コロナウイルス感染症公共交通対策事業(第二弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響下における地域公共交通の維持確保を図るため、バス・タクシー事業者の車両維持管理を軽減することで事業継続を支援する ②バス事業者2社、タクシー事業者5社に対して給付金を給付 バスの所有台数が10台未満 300千円×1事業者=300千円 バスの所有台数が10台以上 500千円×1事業者=500千円 タクシーの所有台数が10台未満 100千円×4事業者=400千円 タクシーの所有台数が10台以上 200千円×1事業者=200千円	R5.2	R5.3	1,400	1,400			新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用者の減少により、地域公共交通の維持に支障をきたす恐れがあったが、バス事業者やタクシー事業者に対し、車両の維持管理費の負担を軽減するための給付金を支給したことで地域公共交通の安定的な運行を確保した。 ・バス事業者所有車両台数の維持数:38台(支給事業者数:2件) ・タクシー事業者所有車両台数の維持数:41台(支給事業者数:5件)	生活環境課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
38	42	物価等高騰冬季特別対策事業（B'国のR3予算分）	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減を図るため、市内の全世帯を対象に、灯油、電気、ガス等のほか、冬期の生活を支える防寒用品や雑貨類等の購入費の一部を支援する ②県の補助制度を活用して、市内全世帯に対して1世帯あたり6千円の助成金を給付 物価等高騰冬季特別対策助成金 86,994千円（6千円×14,499世帯） 事務費（封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等） 4,300千円 ※実施計画No.42、43、44は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R5.1	R5.4	64,884	49,685	11,139	4,060	対象世帯15,756世帯のうち14,499世帯への助成（申請率92%）となり、コロナ禍、原油価格・物価高騰等による冬季間の経済的負担軽減に繋がった。 ・支援世帯数：14,999世帯	地域福祉課
39	43	物価等高騰冬季特別対策事業（B''国のR4予算分）	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減を図るため、市内の全世帯を対象に、灯油、電気、ガス等のほか、冬期の生活を支える防寒用品や雑貨類等の購入費の一部を支援する ②県の補助制度を活用して、市内全世帯に対して1世帯あたり6千円の助成金を給付 物価等高騰冬季特別対策助成金 86,994千円（6千円×14,499世帯） 事務費（封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等） 4,300千円 ※実施計画No.42、43、44は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R5.1	R5.4	15,410	15,410			同上	地域福祉課
40	44	物価等高騰冬季特別対策事業（B'''国のR4予算分）	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減を図るため、市内の全世帯を対象に、灯油、電気、ガス等のほか、冬期の生活を支える防寒用品や雑貨類等の購入費の一部を支援する ②県の補助制度を活用して、市内全世帯に対して1世帯あたり6千円の助成金を給付 物価等高騰冬季特別対策助成金 86,994千円（6千円×14,499世帯） 事務費（封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等） 4,300千円 ※実施計画No.42、43、44は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R5.1	R5.4	11,000	11,000			同上	地域福祉課
41	46	子育て世帯支援給付金事業（第二弾）（B''''国のR4予算分）	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活の支援を行う観点から、食費等の物価高騰による支出の増加の影響を勘案し、高校生以下の児童等を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯支援給付金（2回目）を支給する ②県の補助金を活用して、0歳から18歳までの子ども（20歳未満の障がい児を含む）を養育している子育て世帯等に対して給付金を支給 子育て世帯支援給付金 54,360千円（15千円×3,624人） 事務費（通知郵便料等） 482千円 ※実施計画No.46、47は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R4.10	R5.3	53,706	10,000	43,705	1	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、食費等の物価高騰による支出の増加の影響を受けている高校生以下の児童等を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯支援給付金を支給することで、安心して子育てができる環境構築の一助となった。 ・支給児童数：3,624人	子ども課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
42	47	子育て世帯支援給付金事業(第二弾)(B'国R4予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活の支援を行う観点から、食費等の物価高騰による支出の増加の影響を勘案し、高校生以下の児童等を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯支援給付金(2回目)を支給する ②県の補助金を活用して、0歳から18歳までの子ども(20歳未満の障がい児を含む)を養育している子育て世帯等に対して給付金を支給 子育て世帯支援給付金 54,360千円(15千円×3,624人) 事務費(通知郵便料等) 482千円 ※実施計画No.46、47は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R4.10	R5.3	1,136	1,136			同上	子ども課
43	49	指定管理事業者原油価格・物価高騰支援金(B'国R3予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用料収入の減少に加え、昨今の原油価格や物価の高騰を鑑み、指定管理事業者による安定的かつ継続的な施設運営を図るため、施設運営に要した光熱費や燃料費等の一部を支援する ②指定管理事業者に対して、各指定管理施設の運営に要する光熱費や燃料費等について、前年度との比較による上昇分に応じて支援金を支給 ③指定管理事業者原油価格・物価高騰支援金 9,791千円(11件)	R5.3	R5.3	9,791	9,791			電気やガス料金、燃料費等が急激に高騰し、指定管理施設の施設運営にも大きな影響が生じていたことから、支援金の支給により指定管理事業者が継続して安定した施設運営を図ることができ、住民サービスの維持にも大きく寄与した。 ・支援施設数:11施設	商工観光課
44	51	新型コロナウイルス感染症経済対策事業(飲食店利用推進事業委託料)	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格や物価高騰の影響を受ける飲食店等を支援するため、利用人数に応じた助成制度を設けることで飲食店等での会食の機会を創出し、市内消費を喚起する ②市内飲食店等の利用人数等に応じて利用金額の一部を助成(4人以上20人未満で1人あたり税込5千円以上の利用金額で1人あたり2千円助成、20人以上で合計10万円以上の利用で1会計あたり5万円助成) 飲食店利用推進事業委託料 8,761千円(60事業者を支援、4,197人が利用)	R4.12	R5.3	8,761	8,760		1	R5.1.7(土)~3.12(日)の期間で事業を実施し、市内飲食店の利用が530件、利用者数は延べ4,197人となるなど飲食店での会食機会が創出され、コロナ禍で落ち込んだ消費の回復に寄与した。 また、参加事業者へのアンケート調査では、本事業により売上増加や客数・単価の増加があったとの回答が約6割に上り、各店独自のプランを設定するなど、事業者のモチベーションアップにも繋がった。 ・対象店舗利用者数:4,197人	商工観光課
45	54	農業物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する農業者に対して、肥料代、燃料・光熱費に係る経費を緊急的に支援することにより、農業者の経営の維持・安定を図る ②農業者等に対して、肥料代及び燃料・光熱費の前年度から増加した費用の1/4以内の額を補助金として交付 農業物価高騰対策緊急支援事業補助金 2,527千円(6件・34戸)	R5.1	R5.4	2,527	2,526		1	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている農業者に対して、肥料代及び燃料・光熱費の一部を支援することで生産意欲の向上と経営の安定化が図られた。 ・補助金交付件数:6件(支援団体数:花巻農業協同組合・対象農家29戸(肥料)、対象農家5戸(燃料・電気使用料))	水産農林課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
46	55	畜産業物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍において物価の高騰に直面する畜産農家に対して、飼料代に係る経費を緊急的に支援することにより、畜産農家の経営の維持・安定を図る ②畜産農家に対して、飼料代の1/4以内の額を補助金として交付 畜産業物価高騰対策緊急支援事業補助金 1,220千円(1件・13戸)	R5.2	R5.3	1,220	1,219		1	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料代の一部を支援することで生産意欲の向上と経営の安定化が図られた。 ・補助金交付件数:1件(支援団体数:花巻農業協同組合・対象畜産農家13戸)	水産農林課
47	56	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(市事業名:公共施設・未利用地等再生可能エネルギー導入調査事業) ①新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格の高騰等で社会経済環境が大きく変化する中、気候変動対策や持続可能な社会への住民意識も高まりつつあることから、本市全体の脱炭素化の促進や公共施設等のエネルギー自給力の向上を図るため、市有施設及び市有未利用地への太陽光発電などの設置可能性調査を実施する ②太陽光発電設備、木質バイオマスエネルギー設備の導入検討、再エネ導入効果の分析や事業採算性評価等を実施 公共施設・未利用地等再生可能エネルギー導入調査委託料 14,014千円	R4.9	R5.2	14,014	3,504	10,510		公共施設や未利用地等への再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けたエネルギー自給率向上を計画的に実施するための道筋が把握できるものとなり、アフターコロナを見据えた今後の気候変動対策や持続可能な社会の構築に向けて住民意識を高めていく調査となった。 ・太陽光発電設備導入可能性調査施設数:76施設 ・木質バイオマスエネルギー設備導入可能性施設数:1施設	国際港湾産業課 ゼロカーボンシティ推進室
48	57	学校給食センター運営費(コロナ対策分)	①新型コロナウイルス感染症の影響や円安による物価高騰により給食食材の値上がりが続いている中、学校給食費の値上げをすることなく給食を安定して提供することで保護者の負担軽減を図る ②前年度と令和4年度の食材費の比較により値上がり見込分の給食材料賄費を計上して補填 給食材料賄費 2,700千円 (1食あたりの値上がり見込み分29円×給食実績数93,072食)	R4.12	R5.3	2,700	2,699		1	物価高騰による給食食材費の値上がり分を補填したことにより、学校給食費の値上げをすることなく給食を安定して提供することができ、保護者の負担軽減にも繋がった。 ・対象食数(給食実績数):93,072食	学校給食センター
49	58	地域少子化対策重点推進交付金	(市事業名:結婚支援事業 結婚新生活支援事業費補助金) ①新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰等により、所得面など家計への影響を受けている新婚世帯に対して、家賃や引越費用など婚姻に伴う新生活費用を支援し、経済的な負担の軽減を図る ②結婚新生活に伴う家賃など住居費用等に対して補助金を交付 結婚新生活支援事業費補助金 4,367千円(16件)	R4.12	R5.4	4,367	661	2,911	795	結婚新生活支援事業補助金の申請者に対するアンケートで、経済的不安の軽減になったと回答した割合が93%だったことから、婚姻に伴う経済的な負担の軽減の一助となった。 ・補助金交付件数:16世帯 ・支給割合(支給世帯実績/支給見込世帯の割合):80% ・アンケートにおける「本事業の認知度」:33% ・アンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」:80%	総合政策課 オープンシティ推進室

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
50	59	地方消費者行政強化交付金	<p>（市事業名：消費生活センター運営事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により住民のライフスタイルが大きく変化する中、新たな手口による消費者被害が報告されていることから、消費者教育の充実を図るため、学生や高齢者等の幅広い世代へ啓発冊子を作成・配付することで、被害防止や注意喚起を行う</p> <p>②消費者被害防止に向けた啓発冊子の作成配布 消費者啓発パンフレット等印刷代 290千円（作成数1,370部）</p>	R4.7	R4.12	290	144	145	1	<p>学生や高齢者等に対して、各世代に応じた消費者トラブルの事例を掲載した啓発冊子を作成・配布したことで、消費者被害に関する情報提供・注意喚起が図られた。</p> <p>・消費者啓発パンフレット等の配布数：1,221部（小学校370部、中学校336部、高校315部、全世代200部）</p>	生活環境課
51	60	母子保健衛生費補助金	<p>（市事業名：妊産婦支援事業 妊産婦家事支援サービス（国庫補助分））</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により里帰り出産が困難となり、また親族等による支援を得られない妊産婦に対し、家事支援サービスを利用した際の利用料を助成し、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する</p> <p>②妊産婦が利用するヘルパー派遣費用を助成 妊産婦家事支援サービス事業委託料 52千円（利用回数9回）</p>	R4.4	R5.3	52	26	25	1	<p>新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、家族や親族による支援が得られない妊産婦に家事支援を行うことで、市内で安心して出産、育児が可能な体制を構築することに繋がった。</p> <p>・家事支援サービス利用人数：2人</p>	健康推進課
52	61	保育対策総合支援事業費補助金	<p>（市事業名：新型コロナウイルス感染症対策事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的に、保育施設等が行う職員に対する手当等の支給や物品等の購入支援及び消毒液等の購入等に要する経費を助成する</p> <p>②国の補助金を活用して、児童福祉施設等が行う感染対策費用に対して補助金を交付 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 5,169千円（12件）</p>	R4.10	R5.4	5,169	2,585	2,584		<p>児童福祉施設の職員に対し、感染予防物品等を配布することで、職員の感染を最小限に抑えることができた。</p> <p>また、施設内の備品等の消毒作業を行うことで、園児等への感染拡大防止を図ることができた。</p> <p>・支援施設数：12施設</p>	子ども課
53	62	子ども・子育て支援交付金	<p>（市事業名：新型コロナウイルス感染症対策事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的に、児童福祉施設等が行う職員に対する手当等の支給や物品等の購入支援及び消毒液等の購入等に要する経費を助成する</p> <p>②国の補助金を活用して、児童福祉施設等が行う感染対策費用に対して補助金を交付 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 3,914千円（16件）</p>	R4.10	R5.4	3,914	1,306	1,304	1,304	<p>児童福祉施設が実施する各事業を担当する職員に対し、感染予防物品等を配布することで、職員の感染を最小限に抑えることができた。</p> <p>また、施設内の備品等の消毒作業を行うことで、園児等への感染拡大防止を図ることができた。</p> <p>・支援施設数：16施設</p>	子ども課